

地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業
-京都府における中小企業の脱炭素化に向けて-

2024年3月13日（水）


脱炭素経営フォーラム（2023年度）

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課

京都府における中小企業の脱炭素化に向けたこれまでの取組

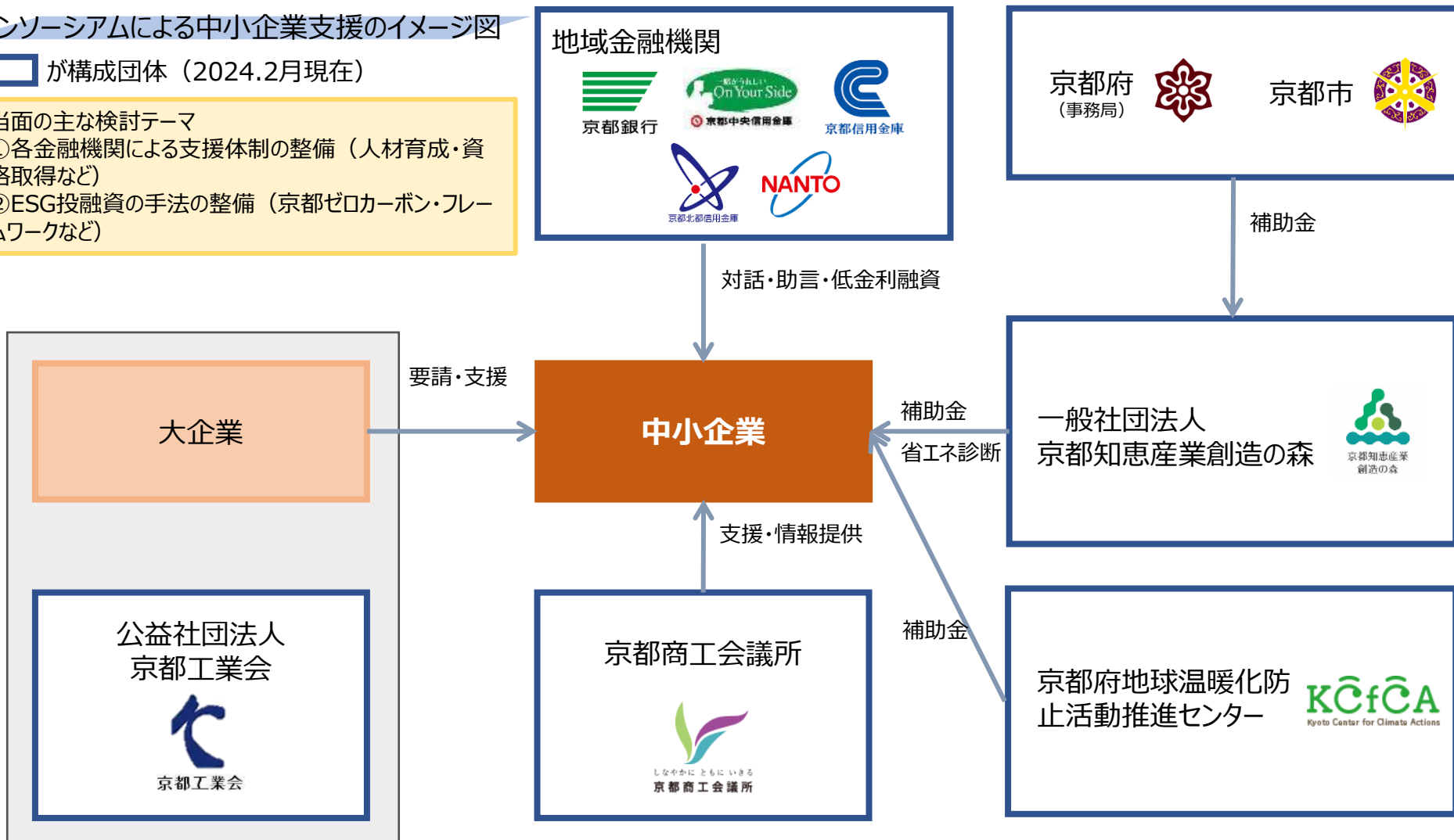
- 令和4年に「**地域脱炭素・京都コンソーシアム**」を設立し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する議論を開始。令和5年に「**京都ゼロカーボン・フレームワーク**」を構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

 が構成団体（2024.2月現在）

当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投融資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



【参考】京都ゼロカーボン・フレームワークの概要

- **削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約（サステナビリティ・リンク・ローン）**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略。

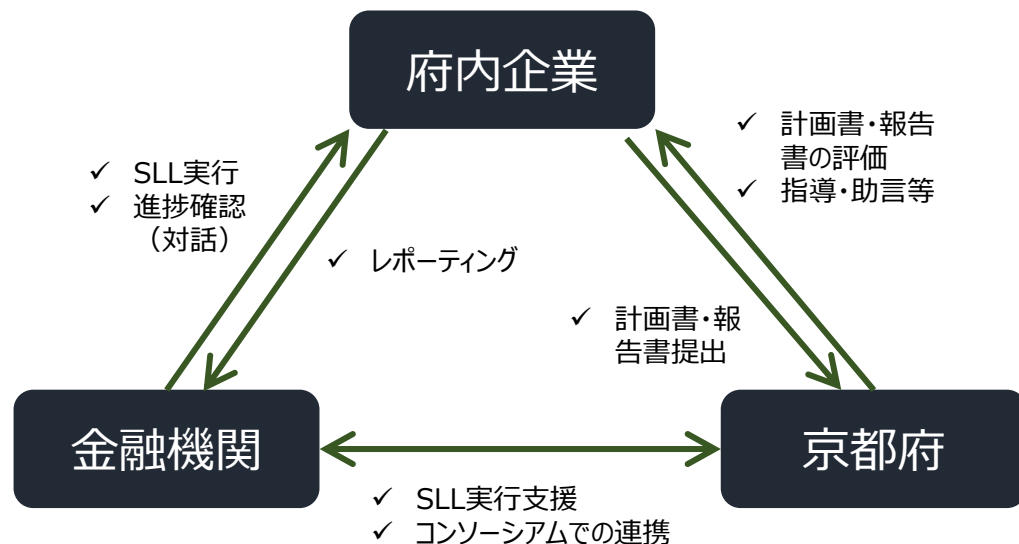
※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択
 ※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞

概要

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略

<フレームワークの対象等>

1. フレームワークの実績
取組件数：65件（R6.1末時点）
2. 取り扱い金融機関（R6.2末時点）
株式会社京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
株式会社南都銀行



主なメリット	京都ゼロカーボン・フレームワーク	従来のSLL
組成手数料（第三者認証費用）	0円/件	200～300万円/件
最低融資金額	設定なし	5000万円以上～
金融機関事務（SPT設定・評価等）	なし	案件毎に設定 ※外部支援も必要

地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業における取組内容

- これまでの取組における現状認識・課題を踏まえ、支援メニューの連携によるコンソーシアムによる一気通貫での支援を実現するため、金融機関行員のスキルアップによる脱炭素支援体制の強化や、支援機関の連携策を整理。

現状認識・課題

- 金融機関における脱炭素人材が不足しており、中堅・中小企業への訴求力が不十分
- 行政・金融機関・産業団体で構成するコンソーシアムが発足しているものの、支援メニューの一体的整備・連携が不十分

脱炭素 カードゲーム

- 京都府地球温暖化防止活動センターによる脱炭素カードゲームを実施。ゲーム形式により脱炭素の意義や各ステークホルダーが連携しながら取り組む必要性を体感いただいた。

中小企業向け 脱炭素セミナー

- 脱炭素経営支援を“知る”、“測る”、“減らす”のステップで説明するとともに、実際に脱炭素に取り組んでいる事業者より現場での取り組みを紹介することで、具体的な取り組みイメージを共有した。

金融機関向け スキルアップ講座

- 金融機関の支店担当者に向け、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」等コンソーシアムにおける支援メニューを活用した営業手法を説明するとともに、金融機関行員による脱炭素営業事例を紹介した。

企業向け脱炭素 アンケート

- 府内企業における脱炭素経営に向けた取組アンケートを実施し、事業者の脱炭素に向けた認識や対応状況を把握することで、企業における実態や支援メニューのニーズを把握した。

一気通貫の支援 体制づくり

- コンソーシアム構成メンバーが提供する脱炭素支援メニューを取りまとめた支援メニューマップを作成。支援機関の具体役割および次年度取り組みの目標を整理した。

脱炭素経営支援 ハンドブックの作成

- 一気通貫での支援メニューをベースに、金融機関支店担当者が中堅・中小企業の脱炭素経営を支援する時に活用するハンドブックを作成した。

脱炭素カードゲームの開催



中小企業向け脱炭素セミナーの開催



中小企業における一気通貫の支援体制づくり

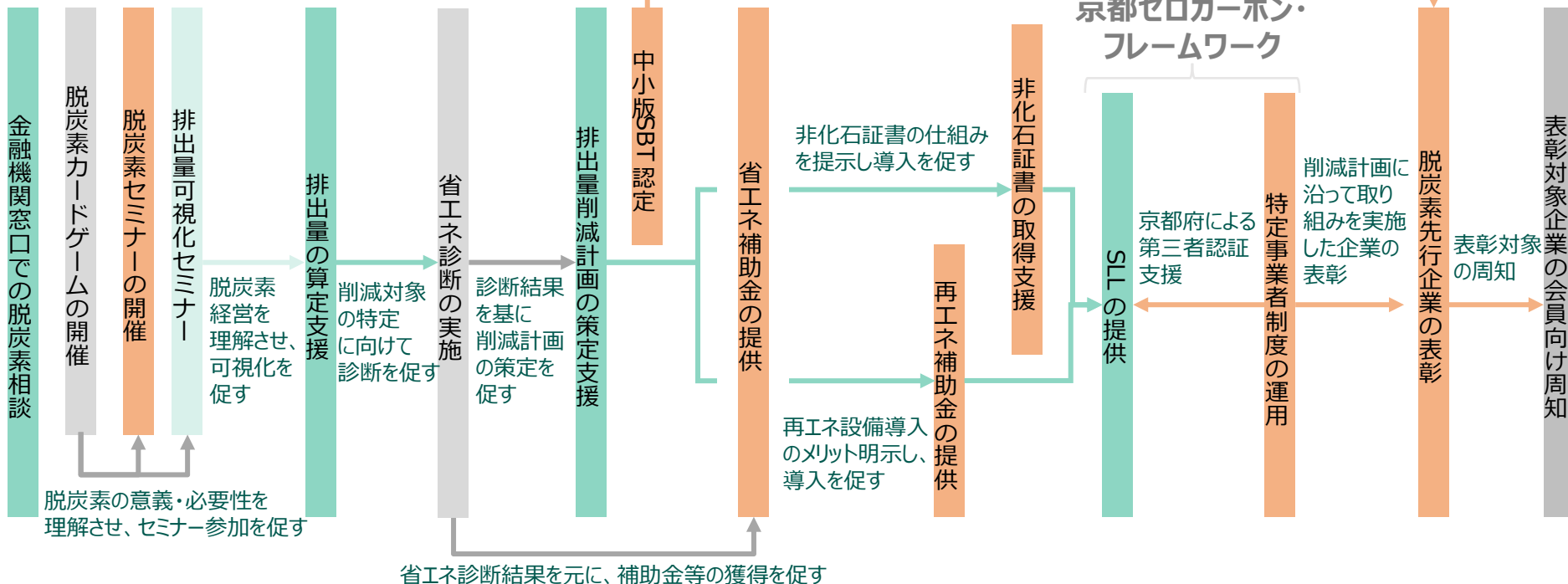
- 主に中堅・中小企業をターゲットとして、コンソーシアム構成団体が展開するメニューを認知～開示の各ステップに応じた一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援する。

2～3年後に目指すメニューマップ



認定企業を府で取り上げPRをサポート

京都ゼロカーボン・フレームワーク



京都府の脱炭素における取り組み目標

- 京都府では、2050年までのGHG排出量実質ゼロ（大目標）に向け、2025年までに中堅・中小企業の「自社排出量把握70%」「削減目標発信15%」「SLL組成100件」を達成(中目標)するため、各支援機関が連携した脱炭素メニューを提供する（個別目標）。

大目標

2050年までにGHG排出量実質ゼロ、2030年までに46%以上の削減*を達成

※各目標は検討中
今後更新の可能性あり

中目標

2025年までに府内中堅・中小企業において「自社の排出量把握70%」「削減目標発信15%」「SLL組成100件」を達成

個別目標

#	メニュー名	担当支援機関						
		京都府	京都市	金融機関	知恵森	温防センタ	工業会	商工会議所
1	金融機関窓口での脱炭素相談			●				
2	脱炭素カードゲームの開催					●		
3	脱炭素セミナーの開催	●	●					
4	可視化セミナーの開催						●	●
5	排出量の算定支援			●				
6	省エネ診断の実施				●			
7	排出量削減計画の策定支援			●				
8	中小企業版SBT認定	●						
9	省エネ・再エネ補助金の提供	●	●					
10	非化石証書の取得支援	●						
11	SLLの提供			●				
12	特定事業者制度の運用	●	●					
13	脱炭素先行企業の表彰	●						
14	表彰対象企業の発信					●		

*2030年までに2013年度比で46%以上の削減

金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブックの作成

- 金融機関が中堅・中小企業の脱炭素経営を伴走支援する際の提案機能を強化すべく、「金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック」を作成した。

目的

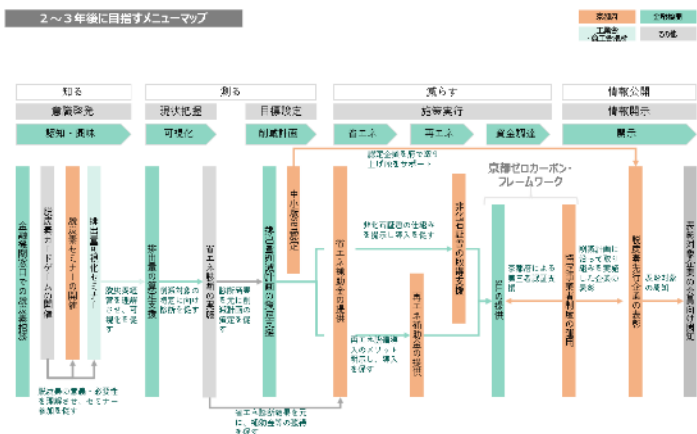
金融機関による 中堅・中小企業への提案機能の強化

- 金融機関の融資先事業者に対して、脱炭素経営のメリット・必要性を感じ、興味を持っていただくこと
- 脱炭素の具体アクションに向けて、コンソーシアム団体が有している脱炭素メニューを紹介し、実行に着手いただくこと

アジェンダ

金融機関向け 脱炭素経営支援ハンドブック

- はじめに
 - なぜ金融機関が企業の脱炭素を支援するか
 - 本ハンドブックの作成の背景・目的・活用のポイント
 - 京都府の脱炭素における脱炭素メニュー全体像
 - 脱炭素経営の基本ステップと金融機関による支援内容
- 脱炭素経営支援の各ステップ
 - “知る”__脱炭素経営の必要性・メリット提示
 - “測る”__排出量算定および削減計画策定サポート
 - “減らす”__資金調達支援・脱炭素メニューの紹介



-コンソーシアム支援体制に基づいた金融機関の提案機能強化



中小企業の脱炭素化に向けた次年度以降の取組事項

- 中小企業の脱炭素経営に向けた理解促進を更に図るとともに、コンソーシアムの構成団体等と連携して、伴走支援する金融機関の支援体制の強化を推進する。

次年度の目標

次年度以降に強化すべき機能・メニューと取り組む施策（想定）

支援体制

- 京都府が金融機関・中小企業に対して脱炭素セミナーを開催し、中小企業の意識啓発や金融機関のスキルアップを行うとともに、優良事例等の発信等を通じて、京都府全体での脱炭素機運の醸成を行うこと
- 金融機関が「金融機関向け脱炭素経営支援ハンドブック」を活用し、コンソーシアム構成団体が有する支援メニューが適切に紹介することで、府内・中堅中小企業に脱炭素経営支援に向けた提案がされていること

中堅・中小企業

- 府内中堅・中小企業が「自社の排出量把握70%」「削減目標発信15%」「SLL組成100件」を達成すること
(※今後更新の可能性あり)

機能	実施者	施策
旗振	京都府	• 今後の方向性提示・優良事例の発信
接点	京都府・市	• 中小企業に対する支援メニューの周知
	金融機関・商工会議所	• 関係企業との窓口における脱炭素経営の相談
提案	金融機関	• 脱炭素経営支援・行内の人材育成

メニュー	実施者	施策
知る	京都府・市	• 金融機関行員・中小企業向けセミナーの開催
	商工会議所・工業会	• 会員向け脱炭素セミナーの開催
測る	知恵産業創造の森	• 府内中小企業向け省エネ診断の実施
減らす	金融機関	• 京都ゼロカーボン・フレームワークをはじめとした支援メニューと連携した削減計画策定・実行支援

【推進体制】

地域脱炭素・京都コンソーシアム（年2～3回程度の検討会議を開催）

各支援機関が担う支援メニューの実績・優良事例の共有、今後の方向性の協議等を行う